

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名 震度情報ネットワークシステム更新工事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 災害対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2744)

E-mail: c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 153,100 千円 (前年度予算額：80,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	80,100	0	0	0	0	0	0	60,000	20,100
要求額	153,100	0	0	0	0	0	0	114,800	38,300
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

地震が発生した場合に、迅速に県内各地の震度を観測するための現行の「震度情報ネットワークシステム」が稼働から丸10年を経過したことから、令和元年度にサーバ機器の更新、令和2年度に新世代通信回線網への換装及び老朽化した計測震度計100箇所のうち10箇所の更新を実施した。残りの計測震度計についても、引き続き更新していく必要がある。

(2) 事業内容

計測震度計の更新工事費用 153,100 千円

(3) 県負担・補助率の考え方

県事業であるため県負担。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	153,100	計測震度計の更新工事費
合計	153,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県の地域防災計画（地震対策）において、本システムにより震度情報を得ることとしている。

(2) 国・他県の状況

他県も同様のシステムが整備されている。

また、本システムの震度情報は気象庁及び消防庁に配信されている。

(3) 後年度の財政負担

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	計
工事費	80,100	153,100	153,100	153,100	—	539,400
	回線、震度計	震度計	震度計	震度計	—	
保守経費	9,020	9,020	9,020	9,020	9,020	45,100

※令和2年度は新世代通信回線網への換装及び計測震度計10箇所への更新、以降は毎年度30箇所ずつの更新を予定。

※保守経費は、令和2年度から令和6年度まで5年間の保守点検業務委託契約締結。

(4) 事業主体及びその妥当性

県が整備したシステムであるため、更新工事についても県で行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
安全性、信頼性、即時性に優れた県震度情報ネットワークシステムにより、震度情報の確実な伝達を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
システムの更新工事	適正管理 (H29)	(H)	(H)	適正管理 (H30)	更新完了 (R5)	0%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
新世代通信回線網への換装及び計測震度計 10 箇所を更新を実施。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
震度情報ネットワークシステムとして継続して正常稼働しており、地震発生時には速やかに震度情報を得ると共に、気象庁等にも即座に伝達されることにより、県民にも正確に伝えられている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>県内で発生した震度情報を防災関係機関及び県民へ確実に伝達できるように、システム設備の更新及び適切な維持管理が必要。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>○</p> <p>県内で発生した地震について、システムから速やかにかつ正確に震度情報を得ると共に、気象庁にも同時に伝達され、TV等により県民にも確実に伝達されており、地震対策に有効な手段としてシステム運用されている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 <p>近い将来、南海トラフ地震や、県内に数多く存在する活断層による内陸地震の発生が懸念されている。</p> <p>このため、地震発生後、迅速に防災対策を実施する上で、震度情報を迅速かつ確実に収集できるように、機器等の更新を順次行うと共に、適切に保守管理していくことが不可欠である。</p>

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>引き続き、震度情報ネットワークシステムの機器等を順次更新していく。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

【○○課】